

機構及び事務分掌



平成22年6月10日

港 湾 局

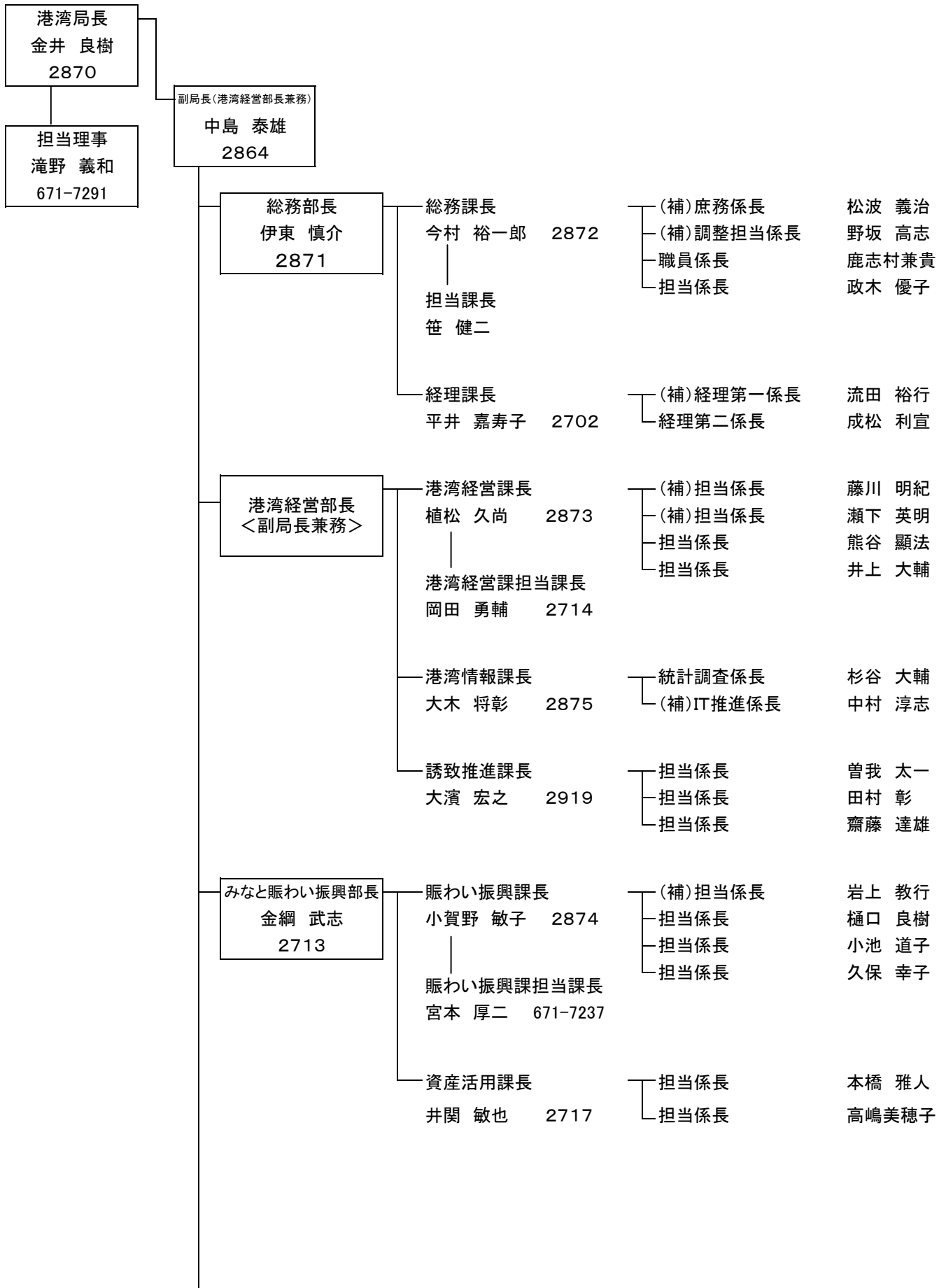
目 次

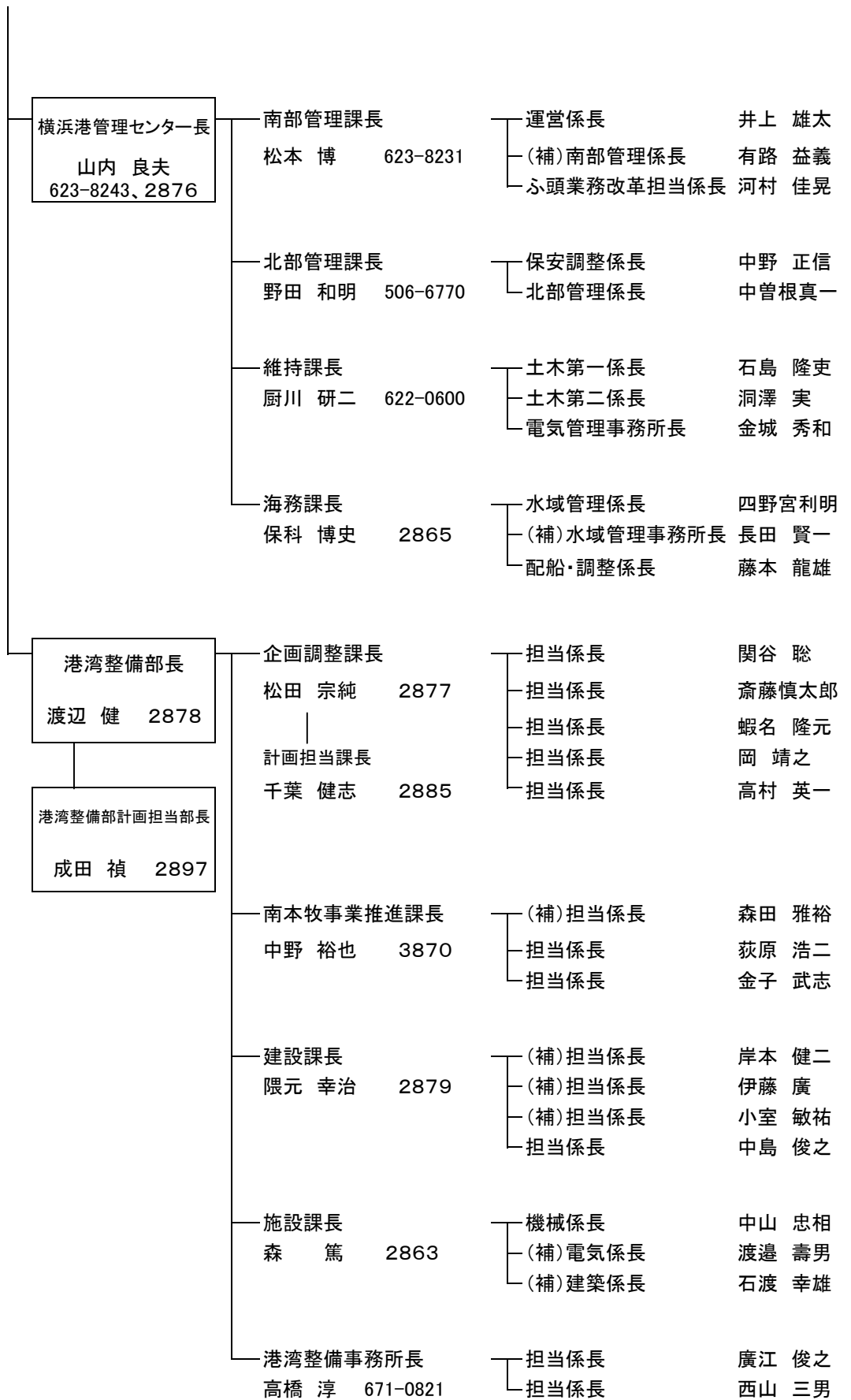
1	機構図	1
2	派遣職員一覧表	3
3	事務分掌	4
4	事業所一覧表	8

1 機構図

(平成22年6月10日現在)

(補)は課長補佐





2 派遣職員一覧表

平成22年6月10日現在

補職名	氏名	
港湾局担当部長	新堀 靖司	(財)横浜港埠頭公社
港湾局担当部長	宇都木 朗	
港湾局担当課長	近藤 隆	
港湾局担当課長	小池 徹哉	
港湾局担当課長	沓掛 高士	
港湾局担当課長	北田 治	
港湾局担当課長	山本 寛	
港湾局担当係長	氏家 治	
港湾局担当部長	池澤 一郎	(財)帆船日本丸記念財団
港湾局担当係長	吉澤 智	(社)横浜港振興協会
港湾局担当係長	鈴木 毅史	横浜ベイサイドマリーナ(株)
港湾局担当係長	奥野 雅量	(財)国際臨海開発研究センター
港湾局担当係長	永田 実	
港湾局担当係長	山崎 英隆	(財)港湾空間高度化環境研究センター

3 事務分掌

総務部

総務課

- (1) 局内の人事及び文書に関すること。
- (2) 局に属する庁舎の管理に関すること。
- (3) 業務状況の公表及び事業報告書に関すること。
- (4) 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- (5) 局内の危機管理に関すること。
- (6) 他の部、課の主管に属しないこと。

経理課

- (1) 局内の予算及び決算に関すること。
- (2) 埋立事業の予算の実施計画、資金計画その他の財政計画に関すること。
- (3) 埋立事業の一時借入金に関すること。
- (4) 埋立事業の請負契約並びに物品の供給及び売却に係る契約に関すること。
- (5) 埋立事業の収入及び支出の認証に関すること。
- (6) 埋立事業の金銭、有価証券及び物品の出納並びにこれらの保管に関すること。
- (7) 埋立事業のたな卸に関すること。
- (8) 埋立事業の決算に係る証書類の保管に関すること。
- (9) 港湾施設使用料及び入港料の徴収に関すること。
- (10) その他局内の経理及び出納に関すること。

港湾経営部

港湾経営課

- (1) 港湾の管理運営施策及び機能強化施策に関すること。
- (2) 港湾経営に係る調査に関すること。
- (3) 港湾施設使用料及び入港料の調査、研究等並びに料率表の作成及び公表に関すること。
- (4) 臨港地区内の構築物の規制及び行為の届出に関すること。
- (5) 港湾労働者団体及び船員福祉団体との連絡調整に関すること。
- (6) 港湾台帳に関すること。
- (7) 局所管財産の管理及び処分に関すること(他の部、課及び横浜港管理センターの主管に属するものを除く。)
- (8) 国有財産の管理受託及び借受けに関すること。
- (9) 株式会社横浜港国際流通センターに関すること。
- (10) 財団法人横浜港埠頭公社に関すること(施設整備に係る連絡調整に関するものを除く。)
- (11) 他の課との港湾経営に関する業務の連絡調整に関すること。
- (12) 部内他の課の主管に属さないこと。

港湾情報課

- (1) 港湾の統計並びにその分析及び解析に関すること。

- (2) 港湾における IT 化の推進に関すること。
- (3) 情報システムの管理及び運用に関すること。

誘致推進課

- (1) 港湾及び海運その他港湾産業に関する情報の収集及び分析に関すること。
- (2) 港湾及び海運その他港湾産業に関する情報に基づく船舶及び貨物の誘致推進に関すること。
- (3) 港湾及び海運その他港湾産業に関する関係機関等との連絡調整に関すること。

みなと賑わい振興部

賑わい振興課

- (1) 市民と港を結ぶ事業に関すること。
- (2) 横浜港の振興に係る国際交流に関すること。
- (3) 財団法人帆船日本丸記念財団に関すること。
- (4) 客船の寄港促進に関すること。
- (5) 配船業務（大さん橋ふ頭及び新港ふ頭）に関すること。
- (6) 港湾局が所管する市民利用施設の管理運営に関すること。
- (7) その他横浜港の振興及び宣伝に関すること。
- (8) 部内他の課の主管に属さないこと。

資産活用課

- (1) 埋立事業会計に属する土地等の管理及び処分に関すること。
- (2) 新港地区の土地利用の調整に関すること（他の課の主管に属するものを除く。）。
- (3) 横浜ベイサイドマリーナ株式会社に関すること。

横浜港管理センター

南部管理課・北部管理課

南部管理課の担任区域：中区の一部、磯子区及び金沢区 北部管理課の担任区域：鶴見区、神奈川区、西区及び中区の一部
--

- (1) 港湾施設の管理運営の基本計画に関すること。
- (2) 総トン数500トン未満の内航船の岸壁の使用許可に関すること（海務課の主管に属するものを除く。）。
- (3) けい留施設に係る船舶の離着岸の立会い及び離着船舶の連絡調整に関すること。
- (4) 港湾施設の使用許可及び使用制限に関すること。
- (5) 港湾施設整備事業等の実施に伴う移転調整に関すること。
- (6) 港湾環境整備施設、港湾厚生施設等の管理運営に関すること。
- (7) 港湾環境整備負担金に関すること。
- (8) 横浜港の色彩に係る指導に関すること。
- (9) 巡視、清掃及び交通安全対策に関すること。
- (10) 港湾施設の点検及び保全に関すること。
- (11) 港湾施設の利用の調整並びに作業の調整及び指導に関すること。
- (12) 港湾施設の保安の確保のために必要な措置に関すること。

- (13) 港湾施設の管理運営に係る関係諸機関及び諸団体との連絡調整に関すること。
- (14) その他管理運営に関し必要な事項に関すること。
- (15) センター内の他の課の主管に属しないこと（南部管理課に限る。）。

維持課

- (1) 港湾施設の維持補修に係る設計及び施行に関すること。
- (2) 港湾施設に係る現場調査並びに工事に係る現地調整及び指導に関すること。（港湾整備事務所の所管に属するものを除く。）
- (3) 建設工事用機材の出納及び保管に関すること。
- (4) 港湾施設に係る受電、変電、配電及び発電のための装置の運転操作及び監視に関すること。
- (5) 港湾施設の電気設備の巡視点検及び保全に関すること。
- (6) 港湾施設の電気保安上の指導及び調整に関すること。
- (7) 港湾施設に附帯する電気設備についての委託、修繕及び検査に関すること。
- (8) 港湾施設の維持補修に係る関係諸機関及び諸団体との連絡調整に関すること。

海務課

- (1) 港湾区域内の水域利用の総合調整に関すること。
- (2) 港湾区域内の水域の占用許可及び港湾工事の許可並びに公有水面の埋立免許に関すること。
- (3) 放置船舶の対策に関すること。
- (4) 局所属船舶の管理に関すること。
- (5) 港内巡視、海難防止及び清掃に関すること。
- (6) 入出港船舶の調整に関すること。
- (7) 入出港船舶に必要な役務の提供のあっ旋に関すること。
- (8) 入出港届に関すること。
- (9) 岸壁及び係船浮標の使用許可に関すること（他の課の主管に属するものを除く。）。
- (10) 港湾区域内の水域の保安の確保のために必要な措置に関すること。
- (11) 水先人、曳船等関係機関との連絡調整に関すること。

港湾整備部

企画調整課

- (1) 港湾の基本構想、長期計画、整備計画及び防災計画の立案及び進行管理に関すること。
- (2) 局の重要施策の企画及び総合調整に関すること。
- (3) 港湾の再開発事業（以下この条において「再開発事業」という。）及び港湾施設整備事業の計画及び推進に係る連絡調整に関すること。
- (4) 臨港地区及び分区の設定に関すること。
- (5) 横浜市港湾審議会に関すること。

- (6) 港湾区域内の公有水面の埋立免許の取得に関する事(南本牧事業推進課の主管に属するものを除く。)
- (7) 財団法人横浜港埠頭公社が行う施設整備に係る連絡調整に関する事。
- (8) 港湾の整備計画及び再開発事業の基本計画に基づく調整及び補償に関する事(港湾経営課及び資産活用課の主管に属するものを除く。)
- (9) 部内他の課の主管に属しない事。

南本牧事業推進課

- (1) 南本牧ふ頭建設事業の総合調整及び推進に関する事。
- (2) 南本牧ふ頭建設事業に関する公有水面の埋立免許の取得に関する事。
- (3) 埋立区域等における土砂等の受入れに関する事。
- (4) 南本牧ふ頭最終処分場の整備・調整に関する事(資源循環局の主管に属するものを除く。)

建設課

- (1) 港湾建設工事及び再開発事業に係る工事に関する技術基準等の作成並びに指導及び研修に関する事。
- (2) 港湾建設工事及び再開発事業に係る工事の設計単価、歩掛り等の作成及び調整に関する事。
- (3) 港湾建設工事及び再開発事業に係る工事検査及び安全管理等に関する事。
- (4) 局所管の国庫補助事業に係る会計実地検査の連絡調整に関する事。
- (5) 港湾建設工事及び再開発事業に係る工事の設計並びにこれらの調整に関する事(港湾整備事務所の主管に属するものを除く。)
- (6) 港湾整備事務所に関する事。

施設課

- (1) 機械設備及び廃棄物処理施設の工事の設計及び施行並びにこれらの維持補修に関する事。
- (2) 電気設備の工事の設計及び施行に関する事。
- (3) 上屋その他港湾局が所管する陸上施設の建築及び修繕工事に関する事。

港湾整備事務所

- (1) 横浜港の港湾施設の建設工事(以下「建設工事」という。)及び再開発事業等の工事の施行に関する事。
- (2) 建設工事及び再開発事業等の工事に係る埋立地の管理に関する事。
- (3) 再開発事業等の工事に係る工作物及び施設の維持補修に係る設計及び施行に関する事。(維持課の所管に属するものを除く。)
- (4) 港湾施設及び再開発事業等に係る現場調査並びに工事に係る現地調整及び指導に関する事。
- (5) 建設工事用機材の管理に関する事。
- (6) その他業務の施行に関し必要な事項に関する事。

4 事業所一覧表

事業所名		所在地	電話番号
港湾局		中区山下町2 産業貿易センタービル内	671-2880
南部管理課	南部管理係	中区本牧ふ頭1-1	623-8231
北部管理課	北部管理係	鶴見区大黒ふ頭1	506-6770
維持課		中区本牧ふ頭3	622-0600
維持課	電気管理事務所	中区山下町279	641-7966
海務課	水域管理事務所	中区新山下1-17-1	621-2784
港湾整備事務所		中区海岸通1-1	671-0821

チェンジ・アンド・アクション

2010年日本 APEC 横浜開催

11月7-14日



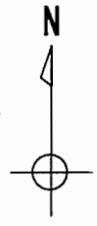
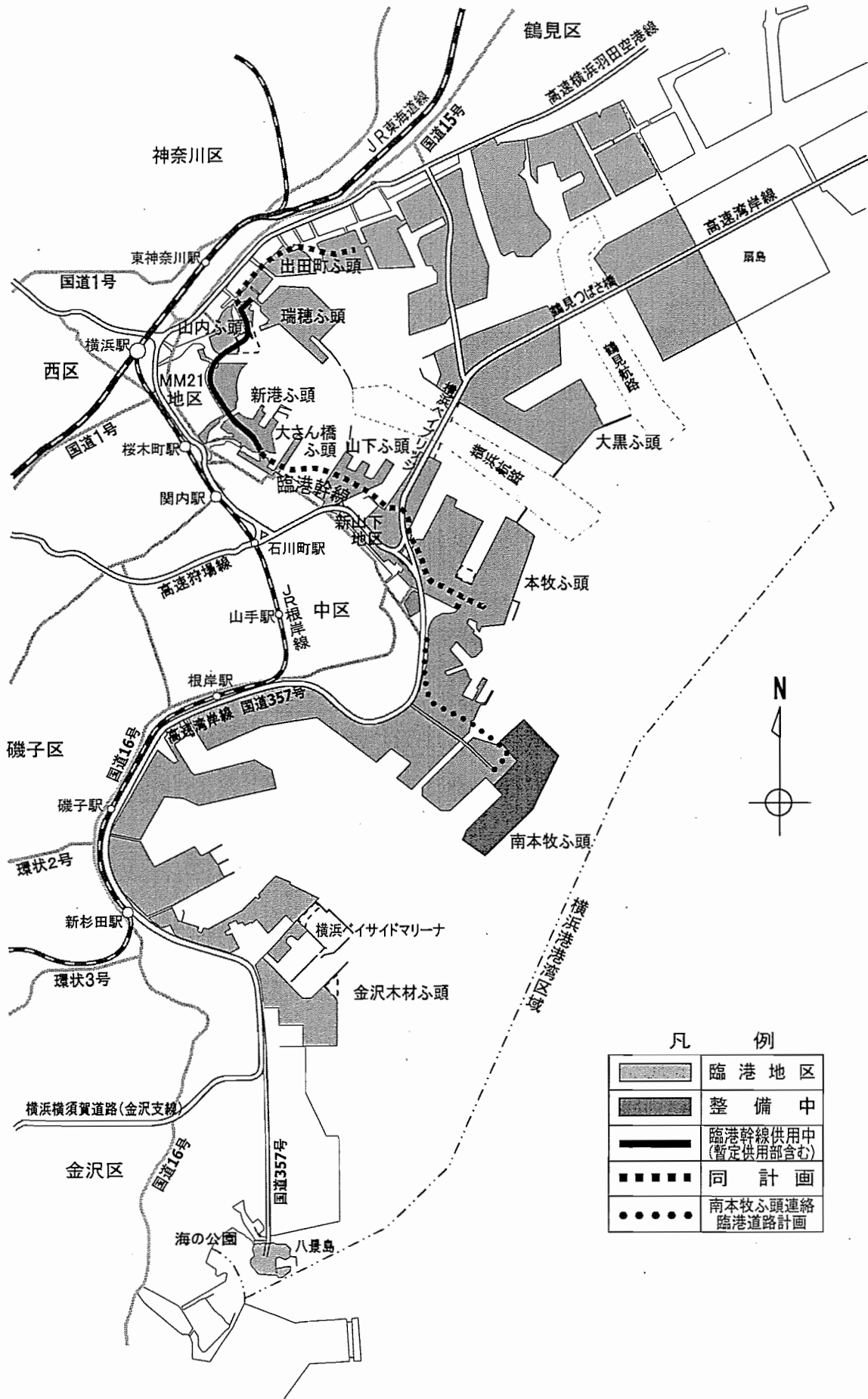
平成22年度 事業概要



平成22年6月10日

港湾局

横浜港平面図



凡 例

	臨港地区
	整備中
	臨港幹線供用中 (暫定供用部含む)
	同 計 画
	南本牧ふ頭連絡 臨港道路計画

目 次

I	平成22年度港湾局予算の編成にあたって	1
II	平成22年度港湾局予算における重点事業	6
	国際競争力のある港 ～ハブポート化の推進～	6
	市民が集い、憩う港	10
	安全・安心な港 環境にやさしい港	11
	埋立事業会計の健全化	14
III	平成22年度港湾局予算の概要	
	1 会計別内訳	15
	2 事業別内訳	18
	(1) 港湾総務費	18
	(2) 港湾運営費	18
	(3) 海事業務費	19
	(4) ふ頭業務費	19
	(5) 施設維持費	20
	(6) 港湾振興費	21
	(7) 港湾企画費	22
	(8) ふ頭整備費	23
	(9) 港湾環境施設等整備費	24
	(10) 南本牧ふ頭建設費	25
	(11) 港湾整備費負担金	27
	(12) 港湾整備事業費会計繰出金	27
	(13) 埋立事業会計繰出金	28
	(14) 港湾整備事業費会計	29
	(15) 埋立事業会計	30

I 平成22年度港湾局予算の編成にあたって

<はじめに>

横浜港は安政6(1859)年の開港以来、国際貿易港として我が国の経済・社会・文化の発展に大きく寄与するなど、日本の近代化に多大な貢献をしてきました。また、国際港都横浜の経済活動や市民生活を支える重要な役割を担っています。そして、昨年、開港150周年の節目の年を迎えることができました。

しかしながら、中国をはじめとする近隣アジア諸国が急速な経済発展を遂げる一方で、我が国の経済・社会は成熟期を迎えており、国際貿易の中心はアジア諸国にシフトしつつあります。さらに、これらの国の港湾は飛躍的な成長を続けており、その結果、横浜港をはじめとする我が国主要港は、相対的な地位を低下させるなど、極めて厳しい状況に直面しています。

また、国際コンテナ輸送を担う主要な船会社は、輸送コストの削減に向けて投入船舶の大型化、航路の再編や寄港地の集約化などを進めています。昨今の世界的な景気後退の影響を受け、一層の合理化を加速させています。

北米や欧州を結ぶ基幹航路の日本の港湾への寄港数は減少を続けており、この傾向に歯止めをかけないと、近い将来、基幹航路の寄港がなくなり、近隣アジア諸港のフィーダーポートに転落する可能性さえ否定できない危機的状況にあります。

このような状況の中で、横浜港が今後も国際海運ネットワークの一翼をなす国際貿易港であり続けるためには、我が国から発着する国際貿易貨物を集中させ、さらには国際中継貨物を取り込むなどハブポートとしての機能を高めていかなければなりません。このためには、常に先進的な港湾施設を確保するとともに利用者ニーズに的確に対応した効率的な港湾運営を実現していくことが不可欠です。さらに、アジアの主要港に対峙していくために、東京港、川崎港との三港連携を進め、そのスケールメリットを活かすことで一層の国際競争力強化を図っていくことが重要です。

国においても、「海洋国家日本の復権」を目指し、1～2港に絞り込んだ対象港湾に、重点的な投資と施策を集中させる「国際戦略港湾」構想が打ち出され、3月に「国際コンテナ戦略港湾」の指定に向けて、京浜港として応募いたしました。

このように横浜港を取り巻く環境は厳しく、また、大きな変革期を迎えています。我が国を代表する国際貿易港としての重要性を改めて認識し、次の50年、100年に向けて着実な歩みを進めていきます。



＜港 勢＞

平成 21 年の横浜港の取扱貨物量は、世界的な景気後退の影響を受け、特に主要相手国である中国、アメリカ合衆国を中心に 8 年ぶりに減少に転じ、合計で 1 億 1,554 万トンとなり、前年と比較すると 18.5%の減と戦後最大の下げ幅を記録しました。コンテナ取扱個数は 280 万個 (TEU) で前年と比較すると 19.6%の減となっています。

入港船舶隻数は 3 万 7,106 隻で前年比 14.1%の減、貿易額については輸出入合計で 8 兆 2,593 億円、前年比 36.4%の減となりました。

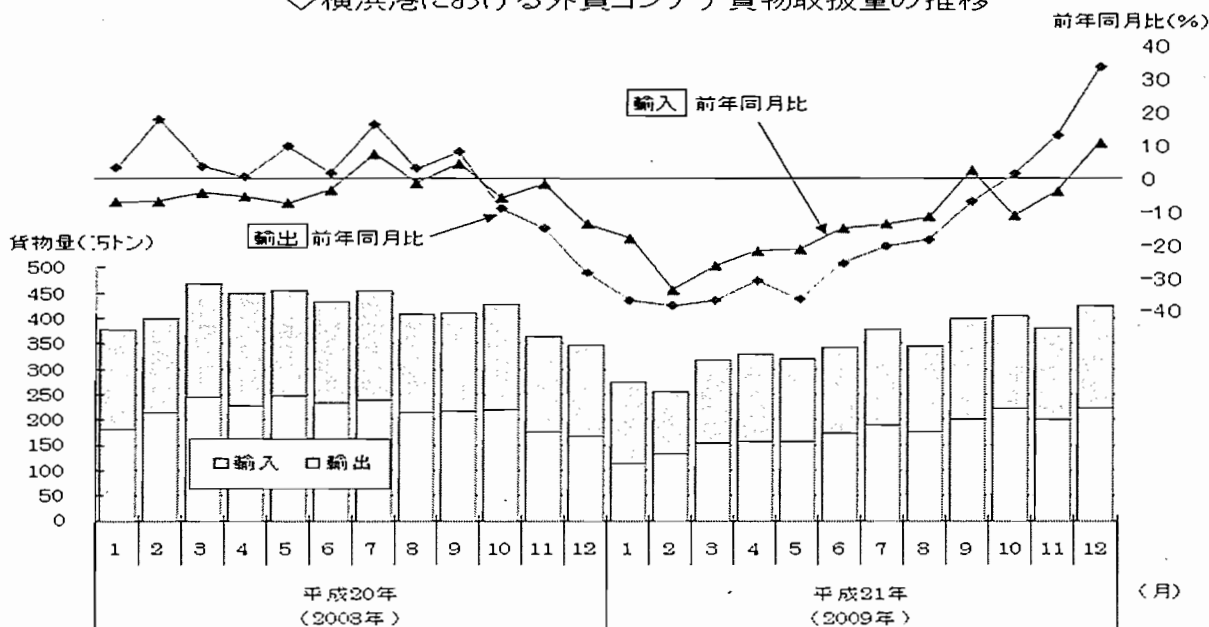
しかしながら、世界経済は景気刺激策の効果もあり、アジアを中心に持ち直しの動きが広がっており、横浜港においても、2 月を底にコンテナ貨物量が回復しつつあり、12 月には前年同月と比較して、輸出 33.7%の増、輸入 10.7%の増となるなど、着実に貨物量が戻りつつあります。

◇平成21年横浜港港勢（速報値）

主 要 指 標		実 績	前年比
取 扱 貨 物 量	貨物量合計 (トン)	11,554 万トン	△18.5%
	外国貿易貨物	7,505 万トン	△18.1%
	うちコンテナ貨物	4,181 万トン	△16.4%
	内国貿易貨物	4,049 万トン	△19.2%
	うちコンテナ貨物	242 万トン	△ 0.7%
	コンテナ個数	280 万個 (TEU)	△19.6%
	外貿コンテナ個数	256 万個 (TEU)	△20.2%
入 港 船 舶	隻 数	37,106 隻	△14.1%
	総 ト ン 数	2 億 5,795 万総トン	△ 7.6%
貿 易 額	合 計	8 兆 2,593 億円	△36.4%
	輸 出 額	5 兆 5,191 億円	△36.5%
	輸 入 額	2 兆 7,402 億円	△36.3%

【出所】横浜港統計速報、横浜港貿易速報（横浜税関）

◇横浜港における外貿コンテナ貨物取扱量の推移



<予算規模>

平成22年度の港湾局予算は、一般会計が164億1百万円（前年度当初予算比15.2%減）、特別会計である港湾整備事業費会計が51億2千1百万円（同20.0%増）、2会計合計では215億2千2百万円（同8.9%減）となりました。

一般会計では、前年度当初予算と比べ29億4千8百万円の減となりました。これは、平成21年5月に国の緊急経済対策を受けて、事業の前倒しを前提とした137億円の増額補正を行ったことによるもので、事業は計画どおりに進捗しております。

港湾整備事業費会計でも、貸付事業について13億6千万円の増額補正を行い、本牧ふ頭においてコンテナターミナル整備への貸付を前倒しで行いました。22年度では引き続きガントリークレーン整備への貸付を行うことにより、前年度当初予算に比べ8億5千5百万円の増となりました。

また、埋立事業会計の支出は591億3千1百万円（前年度比32.3%増）となりました。これは主に企業債償還金等の資本的支出の増によるものです。

(単位:千円)

会計名	22年度	21年度 (5月補正後) 当初予算	増△減	増△減率
一般会計	16,400,799	(33,048,624) 19,348,624	(△16,647,825) △2,947,825	(△50.4%) △15.2%
港湾整備事業費会計	5,121,046	(5,626,104) 4,266,104	(△505,058) 854,942	(△9.0%) 20.0%
合計	21,521,845	(38,674,728) 23,614,728	(△17,152,883) △2,092,883	(△44.4%) △8.9%

(単位:千円)

会計名	22年度	21年度当初予算	増△減	増△減率
埋立事業会計	59,130,825	44,702,545	14,428,280	32.3%

<主な取組内容>

平成 22 年度の港湾局予算については、“横浜経済の活性化と市民生活を豊かにする新たな総合港湾づくり”を基本目標とし、「国際競争力のある港～ハブポート化の推進～」 「市民が集い、憩う港」 「安全・安心な港 環境にやさしい港」からなる3つの基本理念に基づいて編成しました。

この中で、非常事態ともいえる財政状況を踏まえ、徹底した施策の選択と集中を行い、特にハブポート化の推進を図るため、「横浜港の国際競争力強化」を最優先課題と設定し、重点的に予算配分を行いました。

また、11月に開催されるAPEC首脳会議等に向けた会場周辺の環境整備やセキュリティ対策に所要の予算を配分しました。

なお、横浜市経済対策の一環として緊急雇用創出事業を引き続き実施してまいります。

一方、埋立事業会計については、景気低迷の影響により、今後の土地処分も引き続き厳しい状況が予想されますが、みなとみらい 21 地区等の保有土地売却に引き続き積極的に取り組むことにより、企業債の償還を計画的に進め、経営健全化を図ってまいります。

平成 20 年秋以降の世界的経済不況による景気や雇用状況の悪化については、持ち直しの兆候が見られるようになってはいますが、依然として景気の下押しリスクも懸念されることから、今後とも、官民一体となった協力関係をより一層強化し、積極的な事業展開を進め、本市経済の発展と市民生活が安定・向上するよう全力で取り組んでまいります。

平成22年度 港湾局予算の施策体系

《基本目標》
横浜経済の活性化と市民生活を豊かにする
新たな総合港湾づくりを目指します

《中・長期的な展望》	《重点推進施策》	《主な事業》
------------	----------	--------

1 国際競争力のある港 ～ハブポート化の推進～	(1) 先進的な港湾施設の整備	南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備事業
		本牧ふ頭整備事業
		(新) 南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業
		港湾施設整備貸付金事業
	(2) 京浜港の連携等、競争力強化施策の展開	京浜三港広域連携事業
		船舶貨物誘致推進事業
		海外情報収集提供事業
		港湾情報システム等運用管理事業
		(新) 埠頭公社あり方検討調査事業

2 市民が集い、憩う港	(1) 賑わいのあるみなとづくり	客船誘致推進事業
		国際交流・国際協力事業
		市民と港を結ぶ事業

3 安全・安心な港 環境にやさしい港	(1) 安全な港の形成	(新) APEC横浜開催支援事業
		地震に強い臨海部物流拠点の形成(大黒ふ頭)
		新型インフルエンザ対策
		ストックマネジメント推進事業
		上屋改修事業
		制限区域保安対策事業
	(2) 環境にやさしいみなとづくり	「ゆっくり走ろう! 横浜港」の推進
		(新) 横浜港脱温暖化推進事業
	(3) 最終処分場の安定的な確保	南本牧ふ頭第5ブロック最終処分場整備事業

埋立事業会計の健全化	会計の健全化に向けた取組
-------------------	--------------

II 平成22年度 港湾局予算における重点事業

1 国際競争力のある港 ～ハブポート化の推進～

横浜港の国際競争力強化を図るため「高規格コンテナターミナル」など先進的な港湾施設の整備を推進するとともに、京浜三港が連携した船舶、貨物誘致策の実施、効率的な港湾運営を推進していきます。

(1) 先進的な港湾施設の整備

横浜港は、大型船に対応した先進的なコンテナターミナルや高効率なオペレーション、充実した国内輸送などの様々な優位性を有し、我が国を代表する国際貿易港として発展しています。

南本牧ふ頭では、国際海上輸送網の拠点となる世界最大級の水深20m岸壁を有する高規格コンテナターミナルの整備を進めます。また、ターミナル機能を十分に発揮させるため、広域幹線道路ネットワークを形成する首都高速湾岸線と高架で接続する南本牧ふ頭連絡臨港道路の整備を進めます。

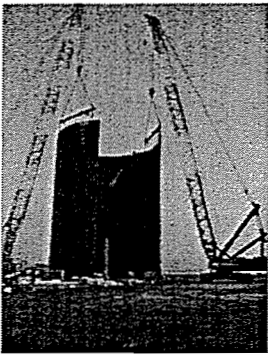
本牧ふ頭D突堤地区では、老朽化したD1岸壁の改良を進め、22年度の完成を目指します。また、D4岸壁の改良（耐震強化）及び背後コンテナターミナルの拡張再整備を進めるとともに、交通量の増加に対応するため、接続道路を拡幅します。BC突堤地区においては、BC1岸壁に大型船が着岸できるよう前面の泊地しゅんせつを行い、22年度の完成を予定しています。また、老朽化等により劣化の進んでいるC岸壁の補修工事を順次行うとともに、ガントリークレーン2基の整備にかかる資金を運営事業者へ貸し付けます。

大黒ふ頭では、C3コンテナヤードの改修にかかる資金を横浜港埠頭公社へ貸し付けます。

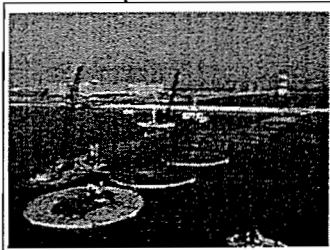
【主な事業】

- | | |
|---|----------------------|
| ○南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備事業 | 2,771,053千円 |
| ・MC-3岸壁整備(国直轄事業) | |
| ・MC-3地盤改良等<<港湾整備事業費会計>> | |
| ○本牧ふ頭整備事業 | 1,452,170千円 |
| ・D突堤地区 | ・D1岸壁改良等(国直轄事業) |
| | ・(新)D4岸壁改良(国直轄事業) |
| | ・D1岸壁改良関連工事 |
| | ・(新)接続道路拡幅整備 |
| ・BC突堤地区 | ・BC1岸壁泊地しゅんせつ(国直轄事業) |
| | ・(新)C岸壁補修工事 |
| ○(新)南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業 | 79,676千円 |
| ・高架道路整備(国直轄事業) | |
| ・首都高湾岸線出入口整備 | |
| ○港湾施設整備貸付金事業<<港湾整備事業費会計>> | 1,488,000千円 |
| ・ガントリークレーン整備資金を運営事業者へ貸付(本牧ふ頭BC) | |
| ・コンテナヤードの改修資金を横浜港埠頭公社へ貸付(大黒ふ頭) | |
| ・(新)コンテナターミナルの拡張再整備資金等を横浜港埠頭公社へ貸付(本牧ふ頭D4) | |

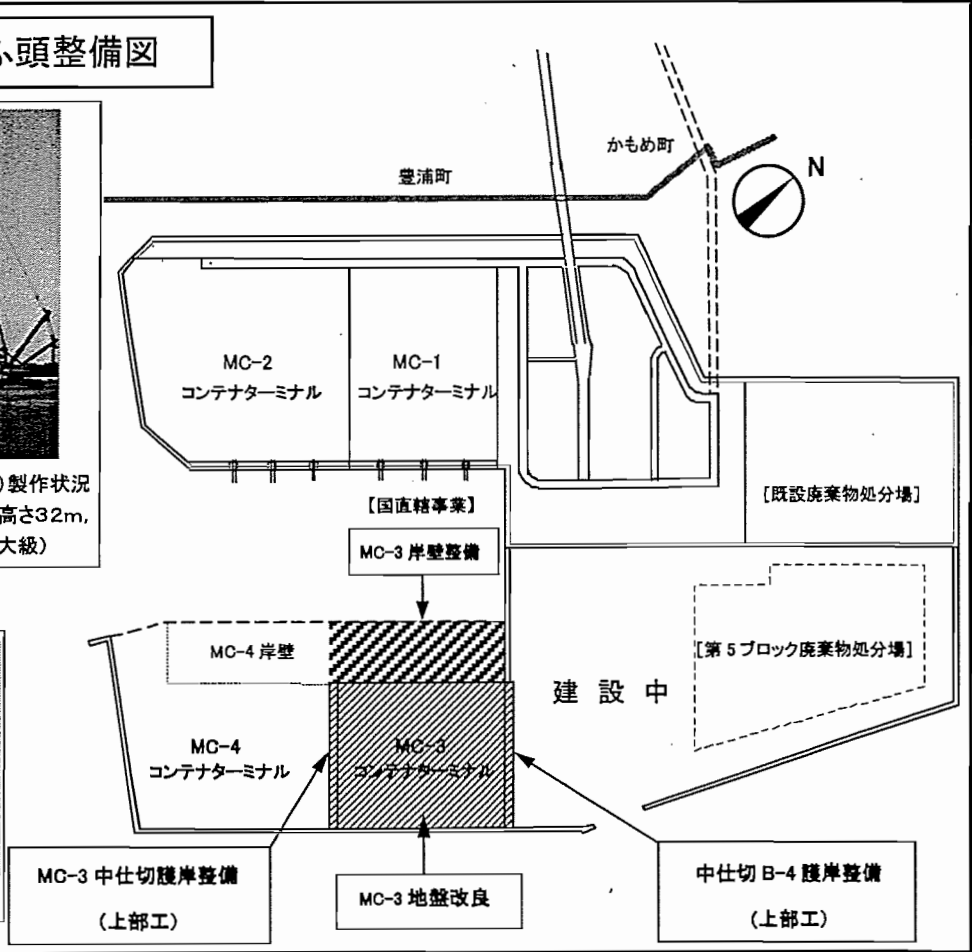
南本牧ふ頭整備図



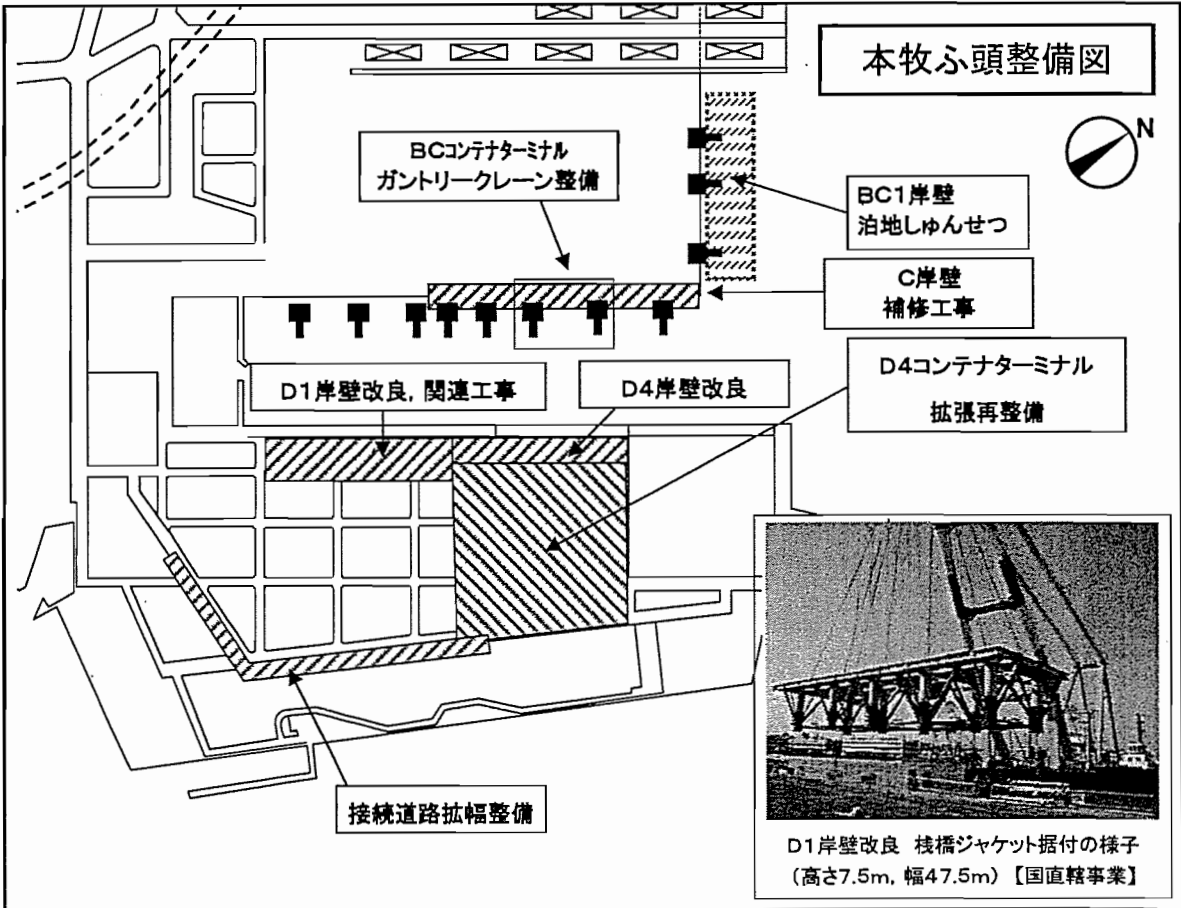
MC-3 岸壁(鋼板セル方式)製作状況
【国直轄事業】(鋼板セルは高さ32m,
直径24.5mで世界最大級)



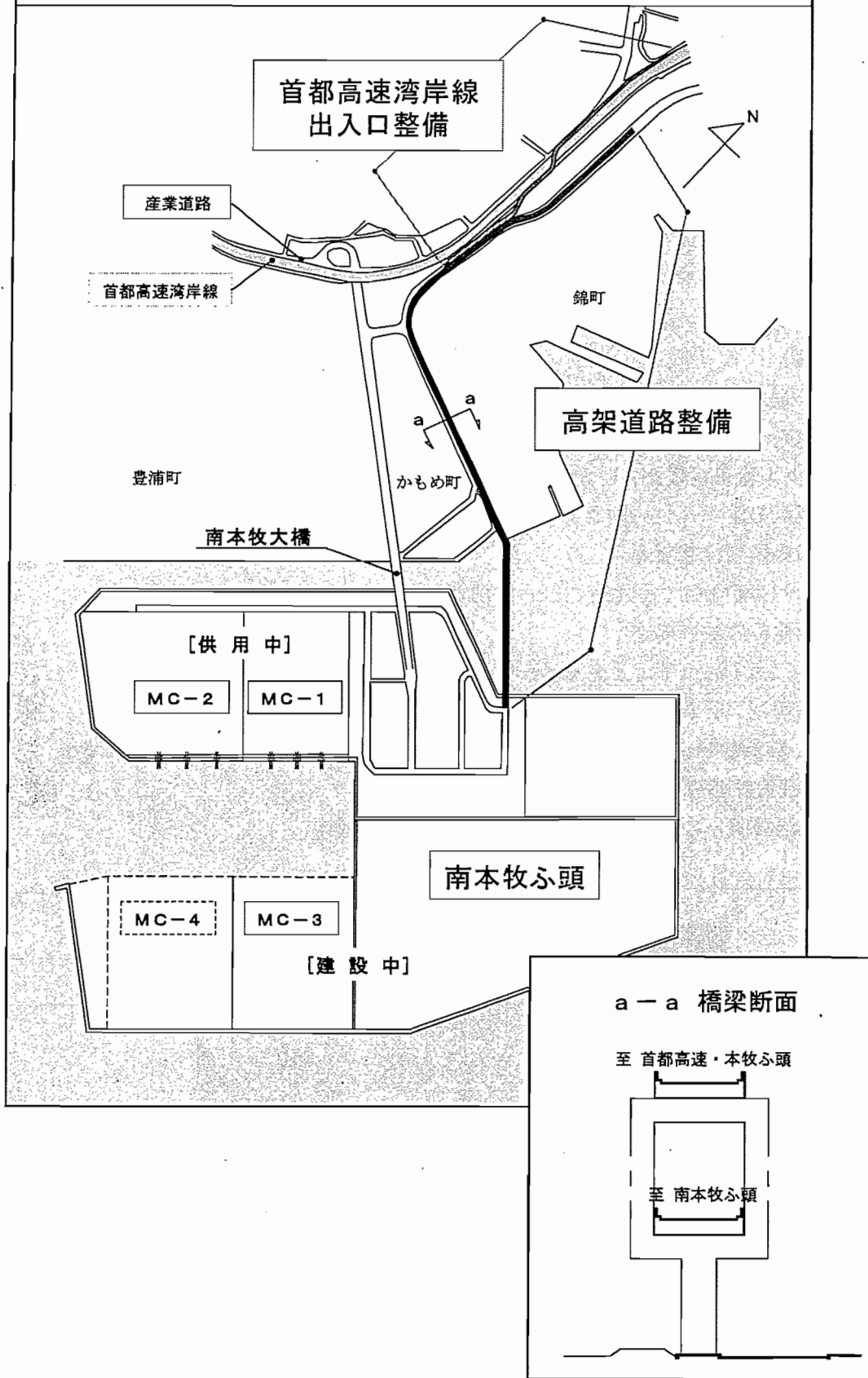
鋼板セル据付状況



本牧ふ頭整備図



南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業 平面図



(2) 京浜三港の連携等、競争力強化施策の展開

・国内外の貨物が集中するハブポート機能の強化に向け、背後圏のさらなる拡大や国際中継貨物を取り込むための施策に取り組んでいきます。

スケールメリットを活かした国際競争力強化を目的とした京浜三港連携については、「京浜港共同ビジョン」を踏まえ、「京浜港連携協議会」において、広域的な総合計画の策定を進めるとともに、三港が一体となってポートセールスを実施するなどの貨物集荷策を展開します。

これに加え、海外代表等を活用した情報収集・分析、船舶・貨物の誘致活動を推進します。さらに、港湾情報システムの安定稼働に引き続き努めるとともに、電子申請の利用促進等港湾サービスの向上に取り組みます。

また、横浜港の効率的な管理運営の仕組みを構築するため、(財)横浜港埠頭公社のあり方を検討します。

【主な事業】

○京浜三港広域連携事業	24,421千円
・国際競争力強化施策の展開	
・「京浜港連携協議会」における広域計画の策定等（策定はH23年度目途）	
・京浜港のポートセールスを目的としたセミナー等の開催	
○船舶貨物誘致推進事業	7,590千円
・国内外の船会社や荷主等のニーズ把握、船舶・貨物の誘致等	
○海外情報収集提供事業	6,084千円
・海外代表の活用による海運動向に関する情報収集及び分析	
○港湾情報システム等運用管理事業	94,665千円
・横浜港港湾情報システムを活用した効率的な港湾運営や利用者への情報提供	
○(新)埠頭公社あり方検討調査事業	23,058千円
・横浜港埠頭公社のあり方の検討についての調査委託	



京浜港によるポートセールス 「京浜港利用促進セミナー」

平成21年9月 群馬県太田市にて開催

2 市民が集い、憩う港

横浜港の魅力を高め、賑わいのある港づくりを進めるため、客船の誘致活動に引き続き取り組みます。併せて、姉妹港との交流事業等を進めます。

(1) 賑わいのあるみなとづくり

平成 21 年の年間客船寄港数は 126 隻と 7 年連続日本一となりました。開港 150 周年に向けて誘致を強化してきた結果、外国船籍の客船入港数が過去最高の 21 隻となりました。横浜港の魅力を高め、賑わいのある港づくりを進めるため、さらに多くの客船が寄港するよう積極的な誘致活動を進めます。

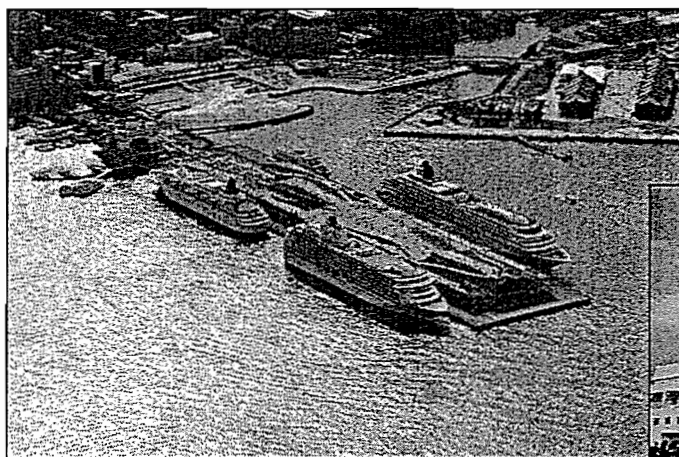
姉妹港を始めとする交流事業や、日本を代表する国際貿易港としての技術や経験を活かしたアフリカ諸国への技術支援などを引き続き行うとともに、市民が港に親しむ機会を提供していきます。

【主な事業】

- | | |
|-----------------|----------|
| ○客船誘致推進事業 | 46,940千円 |
| ・国内外の客船の積極的な誘致等 | |
| ○国際交流・国際協力事業 | 6,423千円 |
| ・姉妹港との交流 | |
| ・途上国からの研修生受入 | |
| ○市民と港を結ぶ事業 | 25,002千円 |
| ・船舶を利用した海事広報等 | |

◆主要港における客船入港実績（平成21年）

横浜港	神戸港	那覇港	長崎港	博多港	鹿児島港	東京港	大阪港
126隻	100隻	57隻	49隻	42隻	28隻	23隻	22隻



3 安全・安心な港 環境にやさしい港

APEC横浜開催を安全に行うための支援事業や、災害対策・保安体制の強化を進め、安全・安心な港づくりを推進します。また、横浜港における脱温暖化に向けた取組を積極的に進めます。

(1) 安全な港の形成

平成22年11月7～14日に横浜で開催されるAPEC首脳会議等(※1)が円滑に行われるよう、会場周辺的环境整備やセキュリティ対策を実施します。

防災機能の強化として、岸壁の耐震化とともに、大黒ふ頭を地震に強い臨海部物流拠点(※2)として整備していきます。

また、新型インフルエンザの水際防止対策に取り組みます。

既存港湾施設の再整備等を行い、ふ頭機能の維持を図るとともに、横浜港の公共港湾施設の保安対策を講じ、安全な港の実現に取り組みます。

【主な事業】

○(新)APEC横浜開催(※1)支援事業	175,012千円
・APEC首脳会議等が開催される会場周辺的环境整備及びセキュリティ対策	
○地震に強い臨海部物流拠点(※2)の形成(大黒ふ頭)	105,000千円
・ふ頭内道路等の沈下対策	
○新型インフルエンザ対策	275千円
・感染防止用品等の備蓄	
○ストックマネジメント推進事業	117,460千円
・港湾施設(岸壁・物揚場等)の計画的な点検調査・維持補修	
○上屋改修事業《港湾整備事業費会計》	346,620千円
・老朽化した上屋の屋根等改修工事・耐震補強工事等	
○制限区域保安対策(※3)事業	478,342千円
・公共港湾施設における制限区域内の警備等	

(※1) APEC(アジア太平洋経済協力)横浜開催・・・2010年日本APECの首脳会議等が横浜で開催され、21の国・地域的首脳・閣僚をはじめ、経済界関係者や報道関係者など約8,000人が訪れる見込み。

(※2) 臨海部物流拠点の形成をはかる区域・・・コンテナターミナル機能の強化のためコンテナターミナルと一体となる高度な物流施設の集積を図る区域

(※3) 制限区域保安対策・・・SOLAS条約により、国際航海に従事する船舶及びそれらの船舶が使用する港湾施設について、国際基準の保安対策措置を講ずること

(2) 環境にやさしいみなとづくり

「横浜市脱温暖化行動方針(CO-DO30)」を推進し、「ゆっくり走ろう！横浜港」などを通して、事業者と協働した温室効果ガスの削減を進めていきます。

また、新たに、将来に向けた横浜港における脱温暖化の推進のため、温室効果ガス排出状況の把握や、環境計画（仮称）素案の検討などに取り組みます。

更に、これらの予算事業に加え、内航船及びコンテナバージのガントリークレーン使用料減免等の実施によるグリーン物流の一層の促進など、環境にやさしい港づくりに総合的に取り組んでいきます。

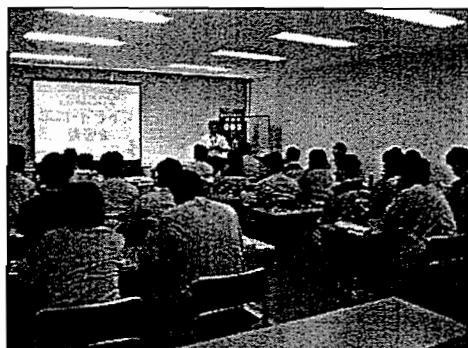
【主な事業】

○「ゆっくり走ろう！横浜港」の推進 1,500千円

・横浜港の物流関係事業者と港湾局との協働により、「CO₂・事故・コストの削減」を目的とした「ゆっくり走ろう！横浜港」の取組を進めます。

（主な取り組み）

- ・啓発キャンペーン
- ・エコドライブ講習会の開催
- ・グリーン経営認証(※4)の取得奨励



エコドライブ講習会の模様



キャンペーン用前面幕

○(新)横浜港脱温暖化推進事業 3,150千円

公共ふ頭を対象に次の取組を実施します。

- ・温室効果ガス排出状況の把握
- ・排出削減手法の検討
- ・環境計画（仮称）素案の検討
- ・横浜港における温暖化対策のPR

(※4) グリーン経営認証・交通エコロジー・モビリティ財団が、グリーン経営（環境負荷の少ない事業運営）の取組を行っている事業者に対して認定

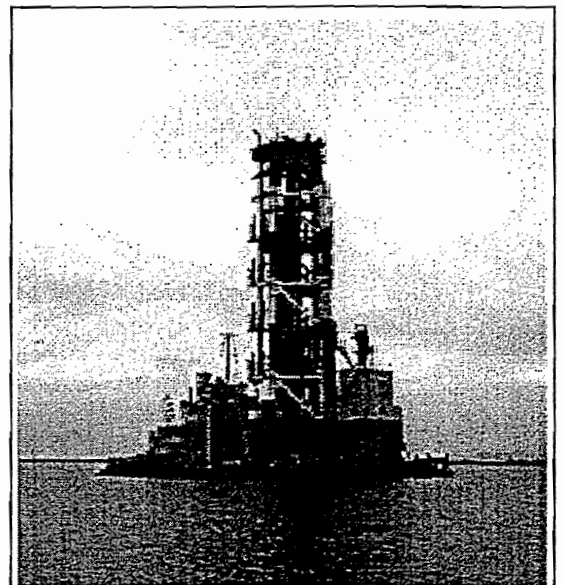
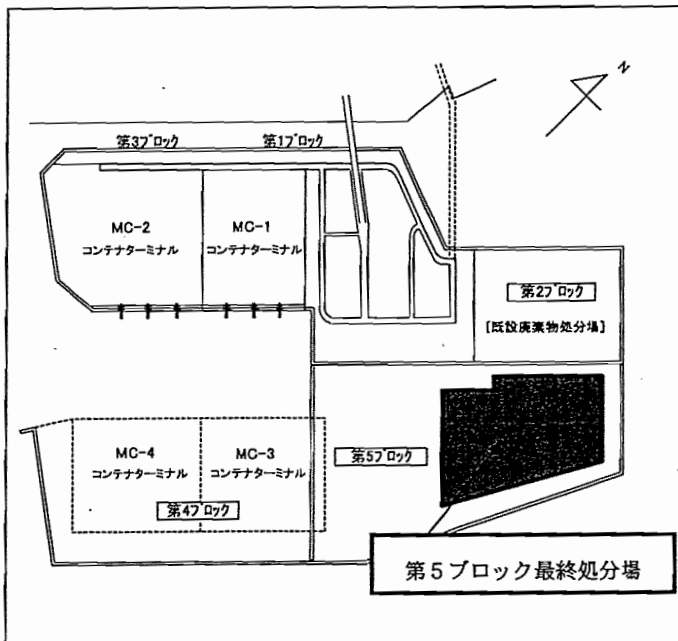
(3) 最終処分場の安定的な確保

市民の安定した生活を支えるため、資源循環局と連携して南本牧ふ頭第5ブロックに最終処分場を整備します。今年度は、引き続き遮水護岸の地盤改良工事を進めます。

【主な事業】

- 南本牧ふ頭第5ブロック最終処分場整備事業
 - ・地盤改良工等

4,740,210千円



地盤改良船

埋立事業会計の健全化

埋立事業会計では、引き続き、積極的な土地処分や企業債の計画的な償還を行い、会計の健全化に向けて取り組んでいきます。

【平成 22 年度の取組】

平成 22 年度には、みなとみらい 21 地区の 11-2 街区の売買契約に向けた手続きを進めるほか、4 街区、43 街区、59 街区及び 62 街区の開発事業者の公募を実施しています。

また、みなとみらい 21 地区 62 街区の護岸工事を行うほか、横浜ベイサイドマリーナ地区周辺の交差点改良等を行います。

【会計の健全化に向けて】

「第 2 次中期財政プラン（平成 19～22 年度）」では、平成 22 年度末時点の目標として、

○処分予定の土地 56.8ha のうち、80%以上（45.2ha 以上）を処分する

○土地処分等で償還する企業債の残高を 1,300 億円以下にする

と目標を掲げています。しかしながら、昨今の経済情勢の急激な変化を受け、平成 21 年度には開発事業者からすでに売却した土地の買戻しを実行せざるをえず、その結果、平成 22 年度末では、65%程度となる見込みとなっています。また、土地売却が計画通り進まなかったことなどにより、借換債の増発を余儀なくされたことなどから、平成 22 年度末における企業債残高は、1,606 億円程度と見込まれます。

今後の土地処分も厳しい状況が見込まれますが、土地の売却計画を見直し、引き続き会計の健全化に向けて取り組んでいきます。

<第 2 次中期財政プランにおける土地処分率>

年 度	平成 22 年度末 (見込)	平成 22 年度末 (目標)
処分済面積	36.7ha	45.2ha 以上
土地処分率	65%	80% 以上

<第 2 次中期財政プランにおける土地処分等で償還する企業債残高>

年 度	平成 22 年度末 (見込)	平成 22 年度末 (目標)
土地処分等で償還する 企業債残高	1,606 億円	1,300 億円以下

Ⅲ 平成22年度港湾局予算の概要

1 会計別内訳

一般会計

[歳 出]

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (当初) (B)	前年度予算額 (5月補正後)	増△減 (A) - (B)	増△減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
12款 港湾費	16,146,558	18,817,862	32,517,862	△ 2,671,304	△14.2%
1項 港湾管理費	6,765,024	7,132,932	7,132,932	△ 367,908	△5.2%
1目 港湾総務費	2,342,119	2,490,065	2,490,065	△ 147,946	△5.9%
2目 港湾運営費	654,450	485,992	485,992	168,458	34.7%
3目 海事業務費	399,177	375,212	375,212	23,965	6.4%
4目 ふ頭業務費	2,676,470	2,713,678	2,713,678	△ 37,208	△1.4%
5目 施設維持費	497,758	653,246	653,246	△ 155,488	△23.8%
6目 港湾振興費	140,473	290,946	290,946	△ 150,473	△51.7%
7目 港湾企画費	54,577	118,793	118,793	△ 64,216	△54.1%
(しゅんせつ費)	-	5,000	5,000	△ 5,000	皆減
2項 港湾整備費	9,381,534	11,684,930	25,384,930	△ 2,303,396	△19.7%
1目 ふ頭整備費	1,197,180	1,531,938	8,531,938	△ 334,758	△21.9%
2目 港湾環境施設等整備費	910,332	935,771	935,771	△ 25,439	△2.7%
3目 南本牧ふ頭建設費	5,351,123	4,965,221	4,965,221	385,902	7.8%
4目 港湾整備費負担金	1,922,899	4,252,000	10,952,000	△ 2,329,101	△54.8%
16款 諸支出金	254,241	530,762	530,762	△ 276,521	△52.1%
1項 特別会計繰出金	254,241	530,762	530,762	△ 276,521	△52.1%
5目 港湾整備事業費会計繰出金	100,310	-	-	100,310	皆増
16目 埋立事業会計繰出金	153,931	530,762	530,762	△ 376,831	△71.0%
一般会計 合計	16,400,799	19,348,624	33,048,624	△ 2,947,825	△15.2%

※しゅんせつ費については、5目施設維持費に統合しました。

[歳 入]

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (当初) (B)	前年度予算額 (5月補正後)	増△減 (A) - (B)	増△減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
国・県支出金	1,210,093	1,384,627	4,884,627	△ 174,534	△12.6%
市債	5,570,000	7,608,000	16,608,000	△ 2,038,000	△26.8%
使用料	13,556,047	14,235,589	14,235,589	△ 679,542	△4.8%
諸収入等	3,527,955	3,675,294	3,675,294	△ 147,339	△4.0%
一般会計 合計	23,864,095	26,903,510	39,403,510	△ 3,039,415	△11.3%

港湾整備事業費会計

[歳 出]

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (当初) (B)	前年度予算額 (5月補正後)	増△減 (A) - (B)	増△減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
1 款 港湾整備事業費	5,121,046	4,266,104	5,626,104	854,942	20.0%
1 項 管理費	1,262,046	1,393,278	1,393,278	△ 131,232	△9.4%
1 目 総務費	760,833	806,816	806,816	△ 45,983	△5.7%
2 目 維持補修費	501,213	586,462	586,462	△ 85,249	△14.5%
2 項 港湾整備費	1,520,000	1,580,000	1,580,000	△ 60,000	△3.8%
1 目 ふ頭整備費	1,520,000	1,580,000	1,580,000	△ 60,000	△3.8%
3 項 港湾施設整備費貸付金	1,488,000	466,000	1,826,000	1,022,000	219.3%
1 目 港湾施設整備費貸付金	1,488,000	466,000	1,826,000	1,022,000	219.3%
4 項 公債費	850,000	825,826	825,826	24,174	2.9%
1 目 元金	697,360	642,659	642,659	54,701	8.5%
2 目 利子	145,324	176,866	176,866	△ 31,542	△17.8%
3 目 公債諸費	7,316	6,301	6,301	1,015	16.1%
5 項 予備費	1,000	1,000	1,000	0	0
1 目 予備費	1,000	1,000	1,000	0	0
港湾整備事業費会計 合計	5,121,046	4,266,104	5,626,104	854,942	20.0%

[歳 入]

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (当初) (B)	前年度予算額 (5月補正後)	増△減 (A) - (B)	増△減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
使 用 料	1,511,889	1,763,288	1,763,288	△ 251,399	△14.3%
繰 入 金	100,310	-	-	100,310	皆増
市 債	3,008,000	2,046,000	3,406,000	962,000	47.0%
諸 収 入 等	500,847	456,816	456,816	44,031	9.6%
港湾整備事業費会計 合計	5,121,046	4,266,104	5,626,104	854,942	20.0%

埋立事業会計

[支 出]

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増△減 (A) - (B)	増△減率 (A) - (B) × 100 (B)
収益的支出				
1 款 完成土地費用	8,747,511	7,110,616	1,636,895	23.0%
金沢地先地区等	38,023	74,159	△ 36,136	△48.7%
みなとみらい21地区	5,292,234	3,824,614	1,467,620	38.4%
南本牧地区	3,299,384	3,090,599	208,785	6.8%
金沢木材港地区	72,114	74,905	△ 2,791	△3.7%
新山下町貯木場地区	45,756	46,339	△ 583	△1.3%
資本的支出				
1 款 資本的支出	50,383,314	37,591,929	12,791,385	34.0%
1 項 埋立事業費	14,166,245	8,104,255	6,061,990	74.8%
1 目 みなとみらい21埋立事業費	662,452	101,470	560,982	552.9%
2 目 南本牧埋立事業費	13,392,872	7,817,314	5,575,558	71.3%
3 目 金沢木材港埋立事業費	95,460	94,368	1,092	1.2%
4 目 新山下町貯木場埋立事業費	15,461	91,103	△ 75,642	△83.0%
2 項 企業債償還金	36,197,069	29,467,674	6,729,395	22.8%
3 項 予備費	20,000	20,000	-	-
埋立事業会計 合計	59,130,825	44,702,545	14,428,280	32.3%

[収 入]

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増△減 (A) - (B)	増△減率 (A) - (B) × 100 (B)
収益的収入	11,453,913	10,205,575	1,248,338	12.2%
土地売却収益	3,628,600	2,470,000	1,158,600	46.9%
土地貸付収益等	7,825,313	7,735,575	89,738	01.2%
資本的収入	41,869,472	25,415,435	16,454,037	64.7%
企業債	30,165,000	14,361,000	15,804,000	110.0%
負担金	189,047	598,165	△ 409,118	△68.4%
土砂投入料	11,515,425	10,456,270	1,059,155	10.1%
埋立事業会計 合計	53,323,385	35,621,010	17,702,375	49.7%

2 事業別内訳

1		港湾総務費	(12款1項1目) 職員人件費、庁舎管理等に要する経費です。
		千円	
本年度		2,342,119	(本年度事業内容)
前年度		2,490,065	(1) 人件費 2,248,947千円 一般職 271人 等
差引		△ 147,946	
財源内訳	国・県支出金	—	
	その他	806	(2) 管理費等 93,172千円 庁舎維持に係る管理費及び横浜市港湾審議会開催に伴う費用等
	港湾使用料	2,341,313	
	一般財源	—	
2		港湾運営費	(12款1項2目) 公有財産の管理、港湾労働者福利厚生事業、港湾情報システムの運営などを行います。
		千円	
本年度		654,450	(本年度事業内容)
前年度		485,992	(1) 港湾労働者福利厚生事業 62,440千円 港湾労働者の福利厚生のためのふ頭内休憩施設や共同住宅などの管理運営等
差引		168,458	
財源内訳	国・県支出金	—	
	その他	490,850	(2) 京浜三港広域連携事業 24,421千円 「京浜港連携協議会」(H21.12.25設置)における、京浜港の広域計画の策定(H23年度目途)、共同ポートセールス等の実施
	港湾使用料	163,600	
	一般財源	—	
			(3) 港湾情報システム等運用管理事業 80,419千円 横浜港港湾情報システムを活用した、効率的な港湾運営や利用者への情報提供(別途、港湾整備事業費会計で14,246千円を計上)
			(4) 「ゆっくり走ろう!横浜港」の推進 1,500千円 横浜港の物流関係事業者と港湾局との連携により、「CO2・事故・コストの削減」を目的とした取組みの推進(啓発キャンペーン・エコドライブ講習会の開催・グリーン経営認証の取得奨励)
			(5) 〈新〉埠頭公社あり方検討調査事業 23,058千円 平成25年度までの公益法人改革に対応した、(財)横浜港埠頭公社のあり方の検討に関する調査委託
			(6) 公有財産の管理等 462,612千円 ア 国有港湾施設等の賃借料 イ 減債基金積立金等

3	海 事 業 務 費	(12款1項3目) 船舶入出港の調整や配船を行うとともに、港内環境を良好に維持するため、海上清掃、港務艇による港内巡視等を行います。
		千円
本 年 度		399,177
前 年 度		375,212
差 引		23,965
財源内訳	国・県支出金	2,432
	そ の 他	4,189
	港湾使用料	392,556
	一 般 財 源	-
		(本年度事業内容)
		(1) 海事関係運営費 168,894千円 公共ふ頭内におけるけい船立会業務、船舶運航管理業務等
		(2) 海上清掃費 141,855千円 港湾区域内の海面に浮遊するごみや漂流物の収集・処理
		(3) プレジャーボート等対策事業 30,011千円 条例等に基づく放置船舶の解消と再発防止
		(4) 港務艇の運航 7,217千円 日常的な港内巡視や視察への対応
		(5) 〈新〉APEC横浜開催支援事業 51,200千円 港湾区域内における水域封鎖措置や沈廃船撤去、再係留防止措置や海上不審物の発見・通報
4	ふ 頭 業 務 費	(12款1項4目) 本牧・大黒・大さん橋等の公共港湾施設の管理運営、臨海部の緑地等の市民利用施設の維持管理を行います。一部の施設では引き続き指定管理者制度を利用し、経費削減とサービス向上を図ります。
		千円
本 年 度		2,676,470
前 年 度		2,713,678
差 引		△ 37,208
財源内訳	国・県支出金	31,567
	そ の 他	586,480
	港湾使用料	2,058,423
	一 般 財 源	-
		(本年度事業内容)
		(1) 施設等管理運営費 901,002千円 各ふ頭事務所やふ頭内外の港湾関連施設、緑地等の管理運営に係る経費（指定管理経費を除く。）
		(2) コンテナターミナル管理運営費 261,040千円 コンテナターミナルに係る指定管理経費等（制限区域保安対策経費を除く。）
		(3) 大さん橋国際客船ターミナル管理運営費 210,172千円 大さん橋国際客船ターミナルの指定管理経費
		(4) 日本丸メモリアルパーク等管理運営費 300,000千円 日本丸メモリアルパーク及び帆船日本丸、横浜みなと博物館の指定管理経費
		(5) その他指定管理施設運営費 466,014千円 海づり施設、横浜港シンボルタワー等の市民利用施設及び物流関連施設に係る指定管理経費
		(6) 制限区域保安対策事業費 478,342千円 SOLAS条約（海上人命安全条約）に基づく制限区域の警備業務等に係る経費
		(7) 新型インフルエンザ対策 275千円 客船集約港として水際での感染防止の徹底（感染防止用品等の備蓄）
		(8) 〈新〉APEC横浜開催支援事業 29,825千円 会場周辺地区等の警備強化等対策経費（うち緊急雇用創出事業1,767千円含む）
		(9) 緊急雇用創出事業 31,567千円 港湾施設における緑地除草・清掃等（うちAPEC横浜開催支援事業1,767千円含む・再掲）

5	施 設 維 持 費	(12款1項5目) 港湾施設や船舶等の管理及び維持補修を行います。		
		千円		
本	年	度	497,758	
前	年	度	653,246	
差		引	△ 155,488	
財源内訳	国・県	支出金	—	
	そ	の	他	—
	港	湾	使用料	497,758
	一	般	財源	—
			(本年度事業内容) (1) 施設修繕費 400,850千円 港湾施設（ふ頭内道路、荷さばき地、荷役機械、電気設備及び建物等）の維持補修 (2) 船舶関係修繕費 90,908千円 港務艇、清掃船及び帆船日本丸の修繕、整備等 (3) しゅんせつ事業費 6,000千円 潮位観測施設保守点検	

6	港 湾 振 興 費	
		千円
本 年 度		140,473
前 年 度		290,946
差 引		△ 150,473
財源内訳	国・県支出金	—
	そ の 他	1,200
	港 湾 使 用 料	139,273
	一 般 財 源	—

(12款1項6目)

客船誘致活動、国際交流などに取り組むとともに、海運動向など情報収集を行います。

(本年度事業内容)

(1) 市民と港を結ぶ事業 25,002千円

- ア 船舶を利用した海事広報の実施
- イ 港湾関連施設等の市民見学会の実施

(2) 国際交流・国際協力事業 6,423千円

- ア 姉妹港・友好港・貿易協力港との相互交流
- イ JICA等海外からの港湾研修生の受け入れ

(3) 客船誘致推進事業 46,940千円

ア 客船誘致事業

客船の寄港を促進するため、国内外の客船運航会社や代理店等を訪問し、横浜港のPRを行うなど誘致活動の展開

イ 客船受入事業

客船の各種歓迎行事の実施をはじめ、シャトルバスの運行など、乗船客の利便性向上のための事業の実施

ウ クルーズ振興事業

クルーズ振興を図るため、客船の市民見学会や市民クルーズ等の実施

◇横浜港客船寄港実績

H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
91隻	114隻	145隻	143隻	123隻	120隻	126隻

(4) 船舶貨物誘致推進事業 7,590千円

横浜港の一層の利用促進を図るため、国内外の船会社・荷主等に対し、ポートセールス活動の積極的な展開

(5) 海外情報収集提供事業等 54,518千円

ア 世界の海運動向、港湾運営整備計画等を迅速・的確に把握するため、海外代表を活用しての情報収集、調査活動の展開

イ 横浜港振興に関する補助事業等の実施等

7	港湾企画費	
		千円
本年度		54,577
前年度		118,793
差引		△ 64,216
財源内訳	国・県支出金	1,008
	その他	—
	港湾使用料	53,569
	一般財源	—

(12款1項7目)

港湾計画を踏まえた具体的な事業計画の立案や新たな重要課題に対応するため、必要な各種調査を実施します。

(本年度事業内容)

(1) 港湾整備計画調査 8,249千円

国際競争力の強化や安全で豊かな市民生活の創出、環境の保全といった観点から、主要事業の具体化や新たな重要課題に対応するために必要な調査の実施

ア 港湾計画変更に係る資料作成

イ 交通対策検討調査

供用を開始した臨港道路本牧ランプについて、交通量調査を実施

(2) 〈新〉横浜港脱温暖化推進事業 3,150千円

公共ふ頭を対象に次の取組を実施

- ・ 温室効果ガス排出状況の把握
- ・ 排出削減手法の検討
- ・ 環境計画（仮称）素案の検討
- ・ 横浜港における温暖化対策のPR

(3) 港湾統計調査事業等 43,178千円

横浜港に入港する船舶及び貨物量等に関する統計調査事業等

8	ふ 頭 整 備 費	(12款2項1目) 各ふ頭の再整備等を行い、ふ頭機能の充実強化を図ります。
		千円
本 年 度	1,197,180	(本年度事業内容)
前 年 度	1,531,938	(1) 本牧ふ頭整備事業 855,000千円
差 引	△ 334,758	ア D突堤地区 ・ D1岸壁改良関連工事 ・ 〈新〉接続道路拡幅工事
財 源 内 訳	国・県支出金	84,180
	市 債	57,000
	そ の 他	—
	一 般 財 源	1,056,000
		(2) 大黒ふ頭整備事業 105,000千円 ふ頭内道路等の沈下対策工事
		(3) 〈新〉南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業 5,000千円 首都高湾岸線出入口整備(準備工事等)
		(4) 臨港幹線道路整備事業 19,987千円 道路の保守管理に必要な整備・補修等 うち〈新〉APEC横浜開催支援事業 3,987千円 安全対策のための施設整備
		(5) スtockマネジメント推進事業 117,460千円 港湾施設(岸壁、物揚場等)の計画的な点検調査・維持補修
		(6) 各ふ頭整備事業等 94,733千円 港湾施設(岸壁、物揚場等)の補修等

9		港湾環境施設等整備費		(12款2項2目) 環境施設等を整備します。
		千円		
本	年	度	910,332	
前	年	度	935,771	(本年度事業内容)
差	引		△ 25,439	(1) 事業用地の取得 729,241千円
財 源 内 訳	国・県	支出金	—	埋立事業会計健全化のための八景島等の用地に ついての所管換
	市	債	—	
	その他		—	
	一般財源		910,332	
(2) 港湾環境施設の整備等			91,091千円	
港湾環境施設の長寿命化及び施設利用者の利便性向上を図るため、みなとみらい21 中央地区・新港地区等における補修・改修工事				
(3) 〈新〉APEC横浜開催支援事業			90,000千円	
安全対策のための施設補修工事等				

10	南本牧ふ頭建設費		
		一般会計	港湾整備事業費会計
		千円	千円
本	年	度	5,351,123
前	年	度	4,965,221
差	引		385,902
財 源 内 訳	国・県支出金		1,090,906
	市債		3,591,000
	その他		—
	一般財源		669,217

コンテナ船の大型化に対応した最新鋭の高規格コンテナターミナル（MC-3）整備を進めるとともに、引き続き、基盤整備を進め、総合物流拠点として、機能強化を図ります。
また、市民の安定した生活を支えるため、資源循環局と連携して第5ブロックに最終処分場を整備します。

（本年度事業内容）

（港湾整備事業費会計：1款2項1目）

- （1）高規格コンテナターミナル整備事業 1,520,000千円
- ア MC-3 中仕切護岸整備（上部工）
 - イ MC-3 地盤改良工
 - ウ 中仕切B-4 護岸整備（上部工） 等

（一般会計：12款2項3目）

- （2）第5ブロック最終処分場整備事業 4,740,210千円
遮水護岸の地盤改良工 等
- （3）既設外周護岸等負担金 583,000千円
- （4）護岸測量・管理業務委託等 27,913千円

		埋立事業会計	
		千円	
本	年	度	13,392,872
前	年	度	7,817,314
差	引		5,575,558
	土砂投入料		11,515,425
	負担金		58,978
	繰越工事資金等		1,818,469

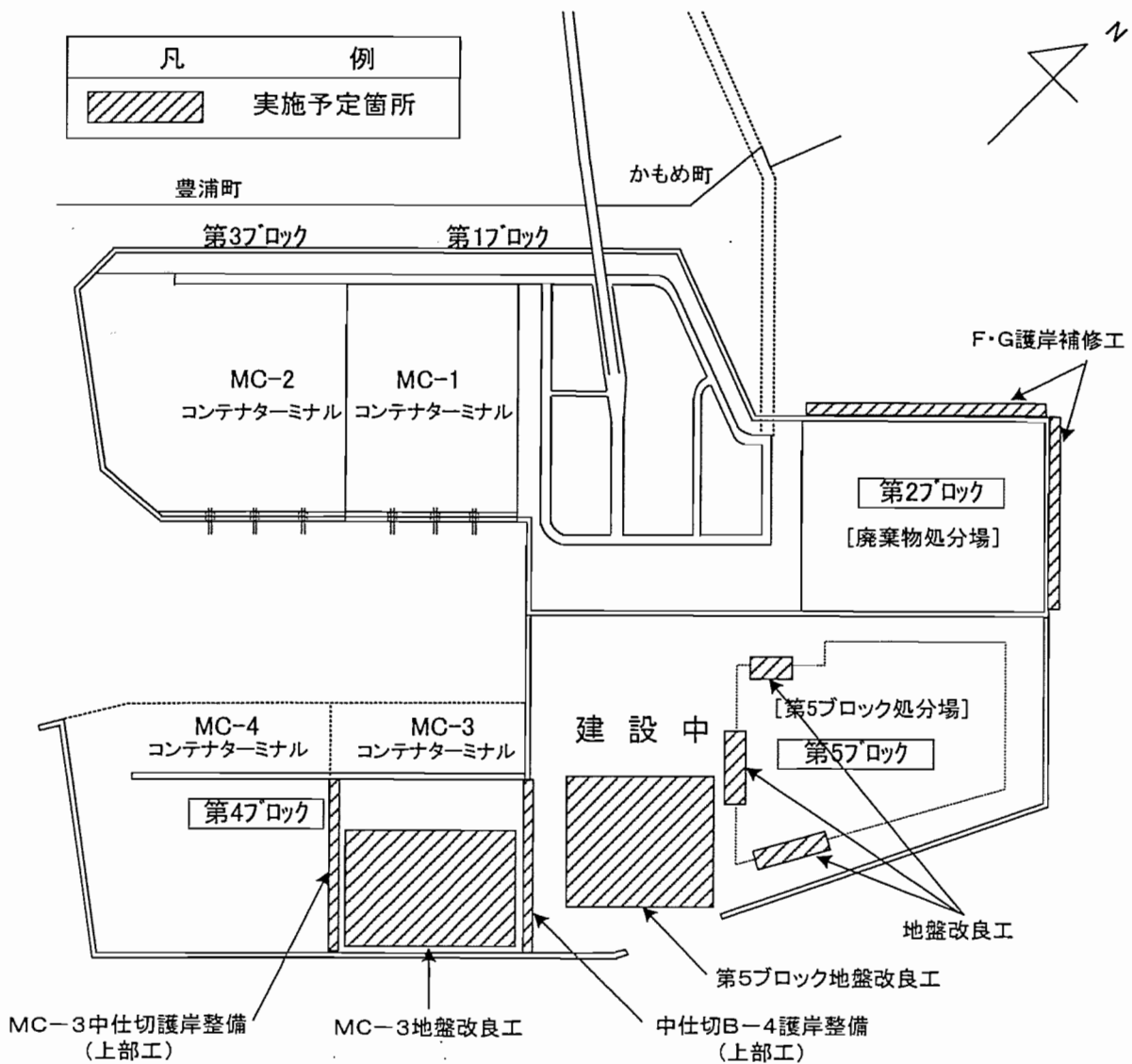
市内公共事業等から発生する建設発生土や廃棄物の長期的・安定的な受入を図ります。

(埋立事業会計：資本的支出1款1項2目)

(5) 臨海部土地造成事業 760,193千円
F・G護岸補修工、第5ブロック地盤改良工等

(6) 建設発生土受入事業 12,632,679千円
MC-3地盤改良工、第5ブロック地盤改良工等

南本牧ふ頭建設事業位置図



11	港湾整備費負担金	
		千円
本	年	度
		1,922,899
前	年	度
		4,252,000
差	引	
		△ 2,329,101
財源内訳	国・県支出金	-
	市債	1,922,000
	その他	-
	一般財源	899

(12款2項4目)

国直轄事業に対する港湾管理者負担金を支出します。

(本年度事業内容)

(1) 本牧ふ頭 597,170千円

ア D1岸壁改良

イ BC1岸壁泊地しゅんせつ

ウ 〈新〉D4岸壁改良

(2) 南本牧ふ頭 1,325,729千円

ア MC-3岸壁整備

イ 〈新〉南本牧ふ頭連絡臨港道路整備
(高架道路整備)

(参考)

地区	事業	本市負担率
本 牧	D1岸壁改良	4.5/10
	BC1岸壁泊地しゅんせつ	4.5/10
	D4岸壁改良	1/3
南本牧	MC-3岸壁整備	1/3
	連絡臨港道路整備	1/3

12	港湾整備事業費会計繰出金	
		千円
本	年	度
		100,310
前	年	度
		-
差	引	
		100,310
財源内訳	国・県支出金	-
	市債	-
	その他	-
	一般財源	100,310

(16款1項5目)

南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル用地造成事業にかかる一般会計負担分を公債費の償還に合わせ繰り出します。

(本年度事業内容)

公債費 100,310千円

ア 元金 63,376千円

イ 利子 36,015千円

ウ 公債諸費 919千円

13	埋立事業会計繰出金	
		千円
本	年	度
		153,931
前	年	度
		530,762
差		引
		△ 376,831
財 源 内 訳	国・県	支出金
		-
	市	債
		-
	そ	の
		他
		-
	一	般
	財	源
		153,931

(16款1項16目)

過年度の港湾整備事業実施分にかかる元金及び利子等について、一般会計から繰り出します。

(本年度事業内容)

公債費	153,931千円
ア 元金	130,069千円
イ 利子	23,839千円
ウ 公債諸費	23千円

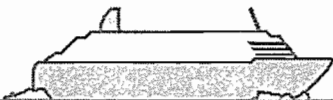
14	港湾整備事業費会計		(港湾整備事業費会計)
		千円	貨物等の荷さばき施設である「上屋」の管理運営、南本牧ふ頭用地造成、港湾施設整備に対する貸付金事業等を行います。
本	年	度	5,121,046
前	年	度	4,266,104
差		引	854,942
財 源 内 訳	国・県	支出金	—
	市	債	3,008,000
	港湾	使用料等	1,771,291
	前年度	繰越金	341,755
(2)	維持補修費		501,213千円
	上屋の外壁・屋根改修、耐震補強工事及び設備補修工事等		
(3)	ふ頭整備費(再掲)		1,520,000千円
	南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備事業		
	ア	MC-3中仕切護岸整備(上部工)	
	イ	MC-3地盤改良工	
	ウ	中仕切B-4護岸整備(上部工)等	
(4)	港湾施設整備費貸付金事業		1,488,000千円
	財団法人横浜港埠頭公社及びコンテナターミナルを運営する民間事業者に対し、国と協調して行う施設整備のための資金貸付		
	ア	特定国際コンテナ埠頭認定運営者貸付金	918,000千円
		・ガントリークレーン整備資金の貸付[21~22年度](本牧ふ頭BC)	
	イ	横浜港埠頭公社貸付金	570,000千円
		・コンテナヤードの改修資金の貸付[21~24年度](大黒ふ頭)	
		・〈新〉コンテナターミナルの拡張再整備資金等の貸付[21~25年度](本牧ふ頭D4)	
(5)	公債費		850,000千円
	ア	元金	697,360千円
	イ	利子	145,324千円
	ウ	公債諸費	7,316千円

15	埋立事業会計		(収益的支出1款、資本的支出1款) 港湾関連用地、工業用地、都市再開発用地等の確保を図ることを目的に土地を造成し、民間企業等に売却することで事業費を確保します。 あわせて、市内公共事業等から発生する建設発生土の安定的な受入や、廃棄物の長期的・安定的な受入を図ります。 (職員数 一般職 44人等)	
		千円		
本	年	度	59,130,825	
前	年	度	44,702,545	
差		引	14,428,280	
財 源 内 訳	企	業	債	30,165,000
	負	担	金	6,891,883
	土	地	売却代金等	13,560,100
	損	益	勘定留保資金等	8,513,842
			(本年度事業内容)	
			(1) 完成土地費用 8,747,511千円 土地売却収益に対応する土地売却原価や保有土地の維持管理に要する諸経費及び公債諸費等	
			ア 金沢地先地区等 38,023千円	
			イ みなとみらい21地区 5,292,234千円	
			ウ 南本牧地区 3,299,384千円	
			エ 金沢木材港地区 72,114千円	
			オ 新山下町貯木場地区 45,756千円	
			(2) みなとみらい21埋立事業 662,452千円 護岸工事、土壌調査等	
			(3) 南本牧埋立事業 (再掲) 13,392,872千円	
			ア 臨海部土地造成事業 760,193千円 F・G護岸補修工、第5ブロック地盤改良工等	
			イ 建設発生土受入事業 12,632,679千円 建設発生土の受入・埋立、MC-3及び第5ブロックの地盤改良工等	
			(4) 金沢木材港埋立事業 95,460千円 周辺地域の交差点改良等	
			(5) 新山下町貯木場埋立事業 15,461千円 水際ゾーン土地利用検討等	
			(6) 企業債償還金、予備費 36,217,069千円 みなとみらい21埋立事業及び南本牧埋立事業に係る企業債の償還金、予備費	

チェンジ・アンド・アクション

2010年日本 APEC 横浜開催

11月7-14日



II 市民が集い、憩う港

◆ 横浜港のPR・理解促進と海外の港との交流促進

- ▶ 市内小中学生や市民グループを対象とした港内視察の実施
(30,000人)
- ▶ みなと探検ツアーの実施などによる市民の港への理解促進
- ▶ 姉妹港などとの交流事業の実施
・オーランド港姉妹港30周年、大連港友好港20周年記念事業の実施
- ▶ JICAなどとの連携による海外研修生の受け入れ

◆ 客船の誘致推進・クルーズ振興

- ▶ 客船寄港数8年連続日本一の達成(130隻)
・外国客船誘致の強化
・国内外の船会社・代理店への誘致活動
- ▶ 客船クルーズの振興
・市民クルーズの実施(8回)
・市民の客船内見学会実施



◆ 水際の市民利用施設、集客施設の利用促進と賑わいの創出

- ▶ 安全・安心に利用できる施設に向けた維持管理の充実・強化
- ▶ ボランティアとの協働による緑地等の清掃や美化活動の促進
- ▶ 指定管理者等との連携による更なる賑わいの創出
- ▶ インナーハーバーの活性化等
・水辺空間の活性化に向けた取組の推進
・山下ふ頭再整備・新山下地区再開発に係る検討



◆ 埋立地の着実な売却と活用

- ▶ みなとみらい21地区など埋立地の処分等
・保有地の常時公募による売却促進
・その他用地の売却用地化の推進
・用地の貸付料収入の確保
- ▶ 埋立事業会計の健全化に向けた取組の促進
・第3次中期財政プランの策定

III 環境にやさしい港 安全・安心な港

◆ 環境にやさしい港づくり (港湾局環境行動目標)

- ▶ 港湾活動に伴う温室効果ガス削減に向けた検討
・温室効果ガス排出状況の把握
・環境計画(素案)の検討
- ▶ 港湾関係団体及び事業者等との協働による「ゆっくり走ろう!横浜港」の推進
・グリーン経営認証取得事業者への補助(20社)
・講習会やキャンペーン活動の実施
- ▶ グリーン物流の推進
・内航船・コンテナバージ輸送拡大に向けた支援策の検討(再掲)
- ▶ NPO等との連携による横浜港の水質改善への取組
- ▶ ボランティアとの協働による海底清掃や港の美化活動
- ▶ 廃棄物の適正処分への貢献
(南本牧ふ頭第5ブロック最終処分場整備)
・遮水護岸の地盤改良工事

◆ 災害等に備えた安全な港づくり

- ▶ APEC横浜開催支援
・会場周辺の施設整備等(9月)
・周辺水域の自主警戒強化(10~11月)
- ▶ 新型インフルエンザの水際防止対策
- ▶ 耐震強化岸壁の整備(再掲)
・南本牧ふ頭 MC-3 岸壁整備の促進
・本牧ふ頭 D4 岸壁改良の促進
- ▶ セキュリティ対策
・埠頭保安規程等の作成、変更(7月~)
・出入管理情報システム試行運転(12月~)
- ▶ 港湾施設のストックマネジメントの推進
・港湾施設の計画的な点検・維持補修の実施

平成22年度

経済観光・港湾委員会資料
平成22年6月10日
港湾局

横浜市港湾局 運営方針

基本目標

「国際競争力のある港」「市民が集い、憩う港」「環境にやさしい港 安全・安心な港」の3つの基本理念に基づき横浜港の運営を進め、市民や港湾関係者の皆様と連携しながら、横浜経済の活性化に貢献し市民生活を豊かにする総合港湾づくりに取り組みます。

目標達成に向けた施策・運営

I 国際競争力のある港

横浜港は、我が国産業や市民生活を物流面で支えるとともに、市内の雇用と所得の約3割を生み出す重要な役割を担っています。しかしながら、近年、アジア諸港の躍進により、横浜港の国際的地位が低下しており、早急な対応が必要です。

このため、釜山港等に対峙できるハブポート化に向け、国の「国際コンテナ戦略港湾」の指定への取組を進めるとともに、京浜三港の連携や、南本牧ふ頭等における先進的な施設整備、利用者サービスの向上、積極的なセールス活動など、ハード・ソフトの両面にわたり国際競争力の強化に取り組みます。

II 市民が集い、憩う港

市民意識調査によると、「横浜」のイメージとして、「海と港」や「異国情緒・国際都市」を挙げる市民の割合が高くなっており、多くの人々が横浜港にアイデンティティを感じています。

小中学生を中心として市民の皆様が横浜港を知っていただく港内視察などの取組や、内水面の有効活用に向けた検討を進めるとともに、客船の寄港などの機会を活用しながら、横浜港の魅力や集客力を高め、賑わいのある元気な港づくりに取り組みます。

III 環境にやさしい港 安全・安心な港

物流活動に起因する温室効果ガス排出への社会的関心が強まるとともに、災害・感染症・テロなど市民生活を脅かす多様な危機への不安が高まっています。

船舶や荷役機械に係る温室効果ガスの削減に向けた現状把握を進めていくとともに、APEC首脳会議等の開催に向けた会場周辺の環境整備・セキュリティ対策、新型インフルエンザの水際防止対策等を進めます。

目標達成に向けた姿勢

チーム力のアップ

- ・朝礼等の活用や課題別のプロジェクトチームの設置などにより、職場内のコミュニケーションや局内での情報共有を進め、職員間・部門間での横の連携を強化し、局全体でチーム力を最大限に発揮していきます。
- ・責任職のスポンサーシップによりワークライフバランスを推進し、職員一人ひとりの意欲を高めながら能力開発を後押しし、市民やユーザー企業の皆様に対する質の高いサービスを提供してまいります。

顧客・市民志向の推進

- ・港湾や海運に関する最新の動向や経済情勢の把握に努め、ユーザー企業の皆様との対話を通じて、真に必要とされているサービスを創出し、横浜港の利便性向上につなげていきます。
- ・港内視察の充実や市民利用施設の利用創出など、市民の皆様への愛着や理解が深まるよう様々な取組を進めます。

現場主義の徹底

- ・横浜港管理センターなどの最前線で把握している現場のニーズや課題について局内で共有を進め、使いやすい港づくりに向けた施策や事業に反映してまいります。
- ・市民利用施設やイベント会場などへ、これまで以上に積極的に足を運び、利用者・参加者等の生の声を吸収し、それらを活かしながら市民の皆様が愛される港づくりに進めてまいります。

環境にやさしい港づくりの推進(港湾局環境行動目標)

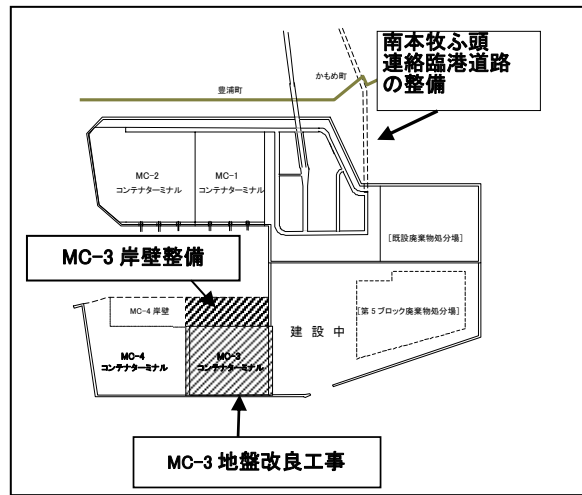
横浜市脱温暖化行動方針(CO-DO30)を踏まえ、横浜港における温室効果ガスの削減や港湾における環境の保全活動など、民間事業者等と連携しながら、環境行動の更なる推進に取り組んでいきます。
(個別の取組と内容についてはIII環境にやさしい港 安全・安心な港を参照)

◆ 国際コンテナ戦略港湾の推進

- 国際コンテナ戦略港湾の指定〈6月〉
- 計画書に記載した施策の推進

◆ 南本牧ふ頭の整備 地図上①

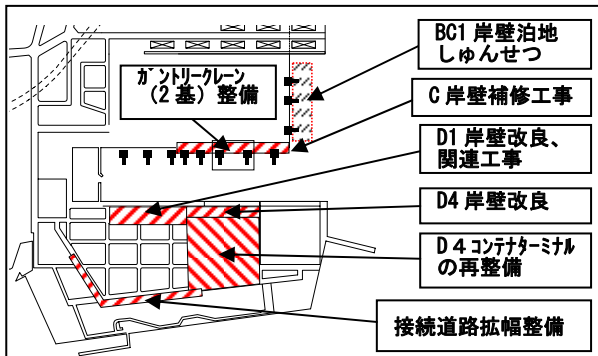
- MC-3 高規格コンテナターミナルの整備
 - ・岸壁整備(-20m 耐震強化)(国直轄工事)の促進
 - ・ふ頭用地造成(地盤改良工事)
- 南本牧ふ頭連絡臨港道路の整備
 - ・高架道路整備(国直轄工事)の工事着手<11月〉
 - ・首都高速湾岸線出入口整備の工事着手<11月〉



[完成イメージ]

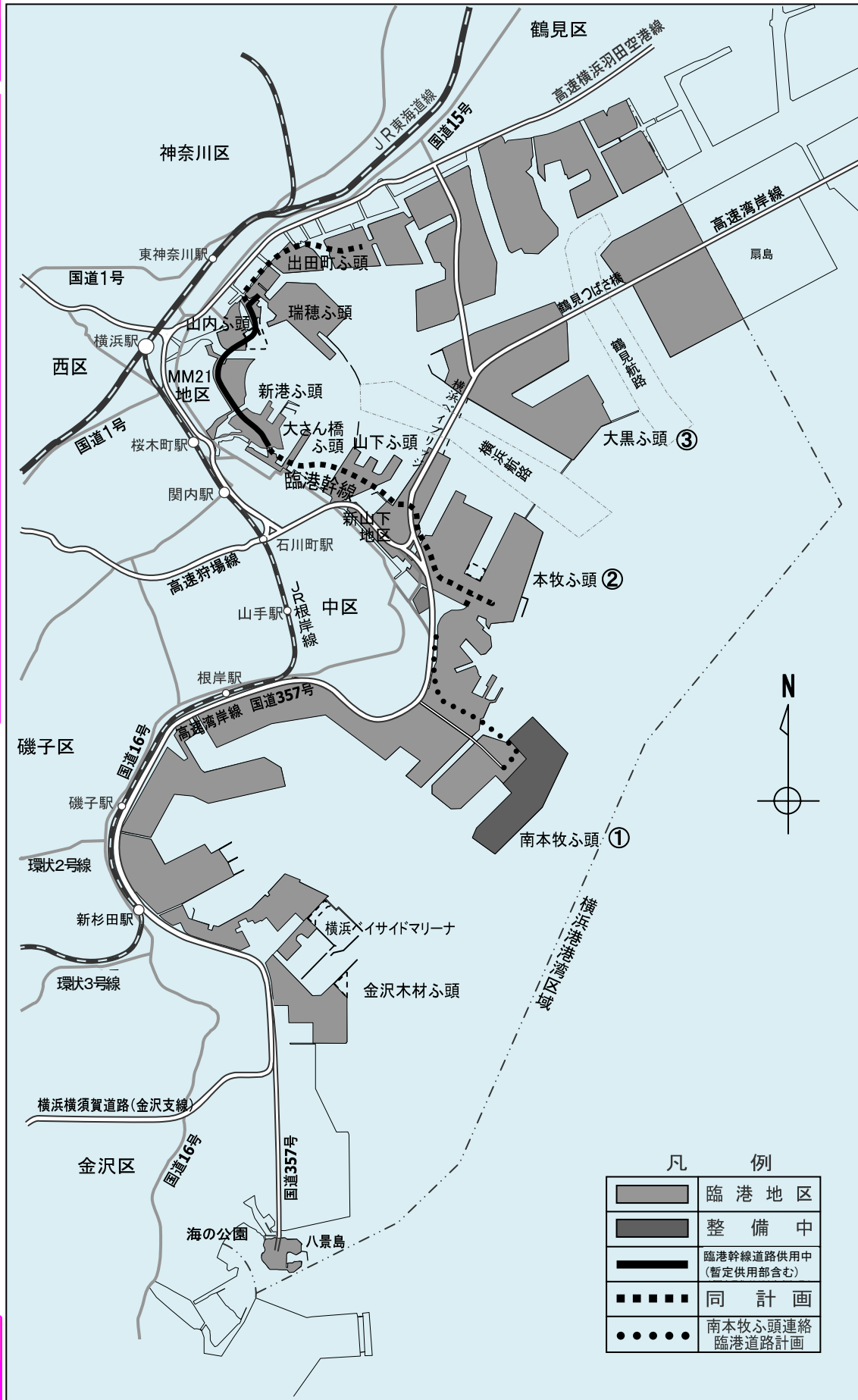
◆ 本牧ふ頭の再整備 地図上②

- D 突堤地区
 - ・D1 岸壁改良(-13m)(国直轄工事)の促進<12月完了〉
 - ・D1 岸壁改良関連工事
 - ・D4 岸壁改良(-15m 耐震強化)(国直轄工事)の促進
 - ・D4 コンテナターミナルの再整備
 - ・接続道路拡幅整備
- BC 突堤地区
 - ・BC1 岸壁泊地しゅんせつ(国直轄工事)の促進<3月完了〉
 - ・C 岸壁補修工事
 - ・ガントリークレーン(2基)の整備<3月完了〉



◆ 大黒ふ頭の再整備 地図上③

- C3 コンテナターミナルの改修
- 物流用地の地盤改良工事<3月完了〉
- 地盤改良関連嵩上げ工事<3月完了〉



凡 例	
	臨港地区
	整備中
	臨港幹線道路供用中 (暫定供用部含む)
	同計画
	南本牧ふ頭連絡 臨港道路計画

◆ 港湾サービスの充実

- 強制水先対象船舶の基準見直し検討
- 東京湾内の船舶運航安全・効率向上策の検討
- AISを活用した航路管制導入に向けた運用調整<7月〉
- 港湾情報システムの運用管理、改善
- 在来ふ頭の一元的な管理方法等の検討、具体的な手法の調整・決定
- 埠頭公社あり方の具体的方向性の決定<2月〉

◆ 事業者の集荷力支援

- 横浜港利用促進に向けたインセンティブの検討
- 上屋・荷さばき地等の利用者に対する緊急的な対応策の実施

◆ 京浜三港の連携強化

- 国際競争力強化施策の展開
- 京浜港の総合的な計画の検討(23年度策定予定)
- 共同ポートセールス(京浜港セミナー)の実施<2回〉
- 連携に伴う将来の情報システム・統計のあり方検討



◆ 船舶・貨物の誘致推進・海外情報の収集

- 船会社・荷主訪問によるニーズの把握と情報分析、情報等の有効活用
- 海外代表からの現地情報収集
- 海外船会社・港湾関連等の情報収集
- 内航船・コンテナバージ輸送拡大に向けた支援策の検討



※実施時期の記載がないものは通年です。